

# 住団連

豊かな住生活をめざして—

平成23年9月号 Vol.214



ホームページに全文掲載しています ホームページ <http://www.JUDANREN.or.jp>

## 応急仮設住宅とは？

(社)住宅生産団体連合会 理事 菊田 利春  
【(社)プレハブ建築協会 専務理事】

東日本大震災における応急仮設住宅（以下「仮設住宅」という。）の供給もようやく最終局面になった。

この仮設住宅の供給にあたっては、従来から供給してきた(社)プレハブ建築協会規格建築部会（以下「プレ協」）「規格部会」という。）に加えて、プレ協住宅部会会員各社及び住団連傘下の各団体会員各社（以上をまとめて以下「住宅部会」という。）並びに各県が公募した地元建設事業者が対応した。



これは、大畠国土交通大臣から3月14日に概ね2か月で3万戸の供給を、さらに4月5日に、その後の3か月で3万戸程度の供給が行えるよう住団連に対し要請があったためである。その背景としての県からの要請は3月28日現在で3万3千戸、4月4日現在で6万2千戸（その後、4月20日現在では7万2千戸）であった。

プレ協は全都道府県と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」を締結しており、災害時に仮設住宅を迅速に建設する体制を整えるとともに、各都道府県を訪問しての協議、各県が実施する防災訓練への参加・協力を行ってきている。一部の県では、市町村も参加した仮設住宅建設の図上訓練も行っている。

この協定では、プレ協は、建設能力等の状況を毎年報告することとされており、最新の報告では東北地区で3か月21千戸、6か月で5万戸というものだった。

必要戸数が報告戸数を超える膨大なものであり、早期に建設を進める必要があることから、大臣の住団連への要請となったものと思われる。

規格部会以外の会社が仮設住宅を建設するのは阪神淡路大震災以来のことであった。住宅部会各社は規格部会の規模、プラン、仕様、工期等を参考に自社の低層集合住宅商品をベースとした仮設住宅を供給した。

今回の経験から得られた課題等については、今後、各レベルで検討されることとなるが、本稿では三点について述べることにする。

一つは、仮設住宅への早期入居の観点である。

早期かつ大量の要請に対応できる供給能力の確保のために、各社前倒しで準備をすすめ、当初懸念された資材不足による供給のおくれは結果としては生じなかった。供給能力については、早い段階から三県の発注計画を超えて生産余力がある状況であった。

供給促進を阻害したのは用地の確保難である。被災が集中した沿岸部市町村は自市町村内の仮設住宅供給可能用地が極めて少なく、このため、用地の選定に時間がかかり、団地規模が小さい土地、インフラ整備に時間がかかる土地等も対象とせざるを得なかった（たとえば一団地の平均規模は、岩手県では45戸）。また、発注が一時期停滞したこともあった。さらに、工期短縮等の努力で早期に完成しても、すぐに入居者が決まらない団地もあった。

二点目は、複数の発注主体、複数の供給主体による供給である。

発注では、基本仕様設定、仕様変更、追加工事要請等が三県それぞれで、統一基準ではなかった。

供給主体である規格部会、住宅部会、地元公募事業者については、基本的な規模や仕様はほぼ同レベルで想定したが、設備や仕上げ材の違い等がある。これが入居に与えた影響や入居後の状況などについて今後検討が必要である。仮設住宅のスピード、公平性をどう考えるかがその際重要であろう。

三点目は、民間賃貸住宅借上げとの関係である。

これまでの震災と異なり、東日本大震災では民間賃貸住宅の借上げが大量に実施された。

この制度は実質的には4月30日通知から開始されており、その結果、仮設住宅要望戸数が激減している。仮設住宅との役割分担をどうするか、地域内の利用可能な賃貸住宅数の事前把握、復興に向けた取り組みの中で結果として散在する被災者の意向をどうくみ上げていくか、等が課題と考えられる。

東日本大震災における住宅業界の仮設住宅供給の取り組みといくつかの課題についてふれた。東海、東南海、南海、首都直下など大規模地震が想定されているなか、今回の経験を踏まえて仮設住宅のあり方を検討する必要がある。

当然、仮設住宅のみを考えるのではなく借上げ住宅、公共住宅への入居、修理による居住継続、さらには将来の復興住宅の供給を含めた住宅施策全体の中で、「応急」仮設住宅の位置づけを再確認する必要がある。

## ◇平成23年7月度 「経営者の住宅景況感調査」結果

表1は、平成23年7月に実施した単純集計です。また、調査毎の単純集計を住宅景況感判断指数で表しており、この指数は「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を差し引いた数値です。

### 平成23年7月度経営者の住宅景況感調査集計結果

- 調査期間 平成23年7月上旬
- 調査対象 住団連法人会員18社の、住宅の動向を把握されている経営者
- 回答数 18社

(表1)

		4～6月 (対前年同期比) 実績					7～9月 (対前年同期比) 見通し				
		△10% 程度・以上 悪い	△5% 程度 悪い	±0% かわらず	+5% 程度 良い	+10% 程度・以上 良い	△10% 程度・以上 悪くなりそう	△5% 程度 悪くなりそう	±0% かわらず	+5% 程度 良くなりそう	+10% 程度・以上 良くなりそう
戸建 注文 住宅	受注戸数	0	2	6	⑦	1	0	0	2	⑩	4
	受注金額	0	2	5	⑧	1	0	0	2	⑩	4
戸建 分譲 住宅	受注戸数	3	0	3	0	⑤	2	1	⑤	2	1
	受注金額	3	0	3	0	⑤	2	1	⑤	2	1
賃貸 住宅	受注戸数	2	1	2	2	④	0	0	⑤	3	3
	受注金額	1	1	3	2	④	0	0	⑥	2	3
リフォーム	受注金額	0	0	1	5	⑧	0	0	1	5	⑧
上記	受注戸数	0	2	3	⑦	2	0	0	1	⑪	2
	受注金額	0	0	3	⑧	3	0	0	1	⑨	4

○印の数字は、最も回答が多い。

### 1. 景況判断指数からみた傾向

#### (戸建注文・分譲住宅と低層賃貸住宅の総計)

平成23年度第1四半期(平成23年4～6月)実績の景況判断指数は前年同期比で、総受注戸数プラス32ポイント・総受注金額プラス50ポイントと、受注戸数は前期に5期連続プラスからマイナスに転落したがプラスに回復、受注金額は6期連続してプラスという結果であった(前4月度総受注戸数マイナス4・総受注金額プラス15)。

戸建分譲住宅部門が6期ぶりにプラスに回復し、戸建注文住宅部門、賃貸住宅部門、リフォーム部門を含めたすべての部門で二桁のプラスという結果が全体的な傾向を表している。

この実績に対するコメントでは、「戸建分譲を除

き全体は上向きだが、依然として予断許さぬ状況と言える」、「震災関連の特需が顕在化し始めた様子」、「4～6月は計画をやや上回った。東北、関東を中心に建替えが増加傾向」、「対前年レベルが高い中、微増ながら増加傾向を維持」、「復興需要が、全体受注を押し上げた形となった。被災地においては、二世帯住宅が増加傾向にあるなど、棟数のみならず単価も上昇傾向」、「回復基調である」、など、全体的に復興需要を取り込んで、プラス基調が継続しているとのコメントが多く、特に受注金額のプラス幅が拡大している。

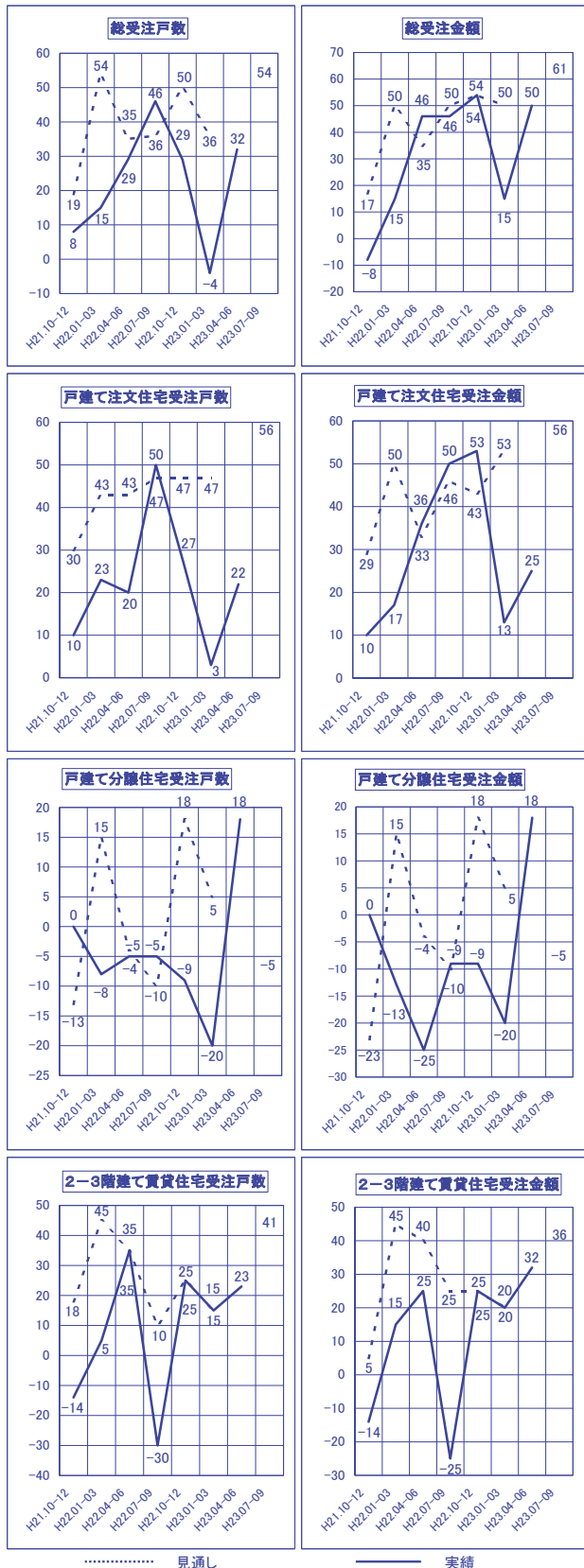
平成23年度第2四半期(平成23年7～9月)見通しの景況判断指数は、総受注戸数プラス54ポイント・総受注金額プラス61ポイントと、受注戸数・金額ともに、引き続き大幅なプラスとの見通しとなった。

この見通しについてのコメントは、「景気先行きに不透明感が残り、楽観視できない」、「震災によるマイナス影響からは、分譲、リフォーム、戸建注文を中心に比較的早期に回復する予測。但し、原発問題、建築コスト上昇等の不確定要素も多い」としながらも、「直近3カ月と同様と予測、ポストエコポイントの政策的支援を期待」、「消費者マインドは想定していたよりも低下せず、被災地エリアでの受注増もあり、今後も受注戸数は微増で推移すると想定」、「引き続き対前年のレベルが高いが増加傾向を維持したい」、「1Q同様、単価上昇の傾向は継続。戸数に関しても引き続き堅調に推移すると見る」、「法人リフォーム(施設改修)の回復を期待したい」と、大震災からの復興対策の効果、復興需要に期待し、積極的に販売拡大を目指す声が多く聞かれ、戸建分譲住宅部門以外では大幅なプラスの見通しのため、全体としてもプラスが継続・拡大する見通しである。

## 各社経営者による住宅景況判断指数の推移

(H23.7月調査)

実線：調査時点の対前年同四半期比景況判断指数の推移  
 点線：向う3ヶ月の対前年同四半期比景況見通し判断指数の推移



## 2. 新設住宅着工戸数の予測アンケート結果

平成23年度の新設住宅着工戸数の予測については、回答した17社の予測平均値が、総戸数82.6万戸と、22年度比微増という予測結果となった。

利用関係別では、持家が30.2万戸、分譲住宅18.8万戸、賃貸住宅32.3万戸となっている。

【単位：万戸】

	総戸数	持家	分譲住宅	賃貸住宅	
平成21年度実績	77.5	28.7	16.4	31.1	
平成22年度実績	81.9	30.9	21.2	29.2	
平成23年度予測	A社	86	33	25	27
	B	83	31	20	31
	C	83	32	20	30
	D	84.2	30.9	21.3	31
	E	83	31.8	20.7	29.8
	F	85	31	20	33
	G	82	30.9	21.2	29.2
	H	84.5	32.3	23	29.6
	I	86	31	23	31
	J	84	32	21	30
	K	80	30.3	19.8	28.8
	L	81.5	31	25	25
	M	84	32	24	27
	N	80	30	回答なし	回答なし
	O	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
	P	77.4	27.4	23	26.2
	Q	82	30	21	30
R	85	32	22	30	
平均	82.6	30.2	18.8	32.3	

(\*) 平均値については、それぞれ最大値及び最小値を除いて算出した。

## 3. 住宅市場について

向こう6カ月間の住宅メーカーの経営指標となる下記の項目について、各社の経営者にアンケートを行なった。その結果は次のとおりである。

	上がる	変わらず	下がる
所得の伸び	0 ( 1 )	13 ( 13 )	5 ( 1 )
家賃の動向	1 ( 1 )	15 ( 10 )	2 ( 4 )
金利の動向 (市中金利)	0 ( 3 )	18 ( 12 )	0 ( 0 )
資材価格の動き	12 ( 13 )	5 ( 2 )	1 ( 0 )
建築の手間賃	3 ( 1 )	13 ( 12 )	2 ( 2 )

	上がる	安定化	下がる
地価の動向 (住宅地)	2 ( 3 )	10 ( 8 )	6 ( 4 )

	増える	変わらず	減る
展示場来場者数	4 ( 3 )	10 ( 11 )	3 ( 1 )

	過剰	充足	不足
技能職人数 (大工)	0 ( 1 )	14 ( 13 )	3 ( 1 )

( ) 内は、平成23年1月度調査数値である。

## ◇住団連 住宅業況調査 平成23年度7月度調査結果まとまる

- 調査期間 平成23年7月
- 調査対象 住団連会員会社の支店、営業所、展示場等の営業責任者
- 回答数 「戸建注文住宅」 : 189事業所  
「低層賃貸住宅」 : 91事業所

### A「戸建注文住宅」

#### 1. 対前四半期比総受注棟数・金額

##### (1) 実績

平成23年4～6月の受注実績は、1～3月の実績に比べて総受注棟数プラス10ポイント・総受注金額プラス11ポイントの結果となった。

総受注棟数は2期続いてプラス、総受注金額は6期連続でプラスが継続している（前4月度総受注棟数プラス11・総受注金額プラス9）。

地域別の総受注棟数では、北海道（プラス13）、東北（プラス76）、関東（プラス7）、中部（プラス28）、中国・四国（プラス22）がプラスで、近畿（マイナス27）、九州（マイナス19）の2地域がマイナスであるが、全体的な指数はプラスが継続した。

##### (2) 見通し

平成23年7～9月の見通しでは、4～6月の実績に比べ総受注棟数プラス16・総受注金額プラス6との見通しである。

総受注棟数では、東北（プラス・マイナス0）を除き、北海道（プラス26）、関東（プラス13）、中部（プラス12）、近畿（プラス35）、中国・四国（プラス17）、九州（プラス13）の6地域で、プラスの見通しであり、全体としても棟数・金額ともにプラスがさらに継続するとの見通しである。

#### 2. 一棟当り床面積の動向について

##### (1) 実績

平成23年4～6月の床面積実績はプラス3となった（前4月度プラス・マイナス0）。

全国では、「やや広がっている・広がっている」（前4月度19%から26%に）が大きく増え、「変わらない」（前61%から51%に）が減少し、「狭くなっている・やや狭くなっている」（前20%から22%に）も微増だが、全体の指数ではプラスとなった。

地域別では、「やや広がっている・広がっている」の割合は、北海道（前0%から25%に）、東北（前11%から25%に）、関東（前21%から34%に）、中部（前23%から29%に）、中国・四国（前10%から22%に）の5地域が増加、近畿（前22%から16%に）、九州（前20%から19%に）の2地域が減少している。逆に、「狭くなっている・やや狭くなっている」の割合は、北海道（前43%から0%に）、東北（前44%から25%に）の2地域が大幅に減少しており、全体的な増加傾向を表している。

##### (2) 見通し

平成23年7～9月の見通しは、プラス1である。全国では、「やや広くなりそう・広くなりそう」が15%、「変わらない」は74%、「狭くなりそう・やや狭くなりそう」は11%となっており、全体としては現状維持の見通しである。

地域別でも、全地域で「変わらない」が、65%以上を占めており、中部地区のみが若干増床傾向が見られるが全体的には横ばい傾向。

#### 3. 建替率（実績）の動向について

各社の支店・営業所・展示場における、平成23年4～6月の総受注棟数に占める、建替物件の（実績）割合である。

全国では、「50%以上」（前24%から39%に）が増加し、「40%未満」（前50%から39%に）が減少しており、建替率の増加が顕著である。

地域別で見ると、「50%以上」は、北海道、九州の2地域以外は大幅に増加しており、大震災の影響もあるのか建替えのニーズが強まっている。

#### 4. 顧客動向について

##### 1) 見学会、イベント等への来場者数

4～6月は1～3月に比べて全国では、「増加」（前期10%から25%）が増加し、「減少」（前期42%から33%）が減り、顧客の動きは増加傾向が表れてきている。

地域別では、東北地域で「増加」が大幅に増え、回復基調が強くなってきている。

##### 2) 全体の引き合い件数

4～6月は1～3月に比べて全国では、「増加」（前期9%から23%）が増加し、「減少」（前期31%から24%）が減少しており、増加傾向が表れてきている。

地域別では、東北地域の「増加」が大幅に増え、顧客の来場者数と同様な傾向が表れている。

##### 3) 土地情報取得件数について

4～6月は1～3月に比べて全国では、「減少」（前期28%から16%）、「増加」（前期15%から14%）ともに減少、土地情報量は横ばい傾向が表れている。

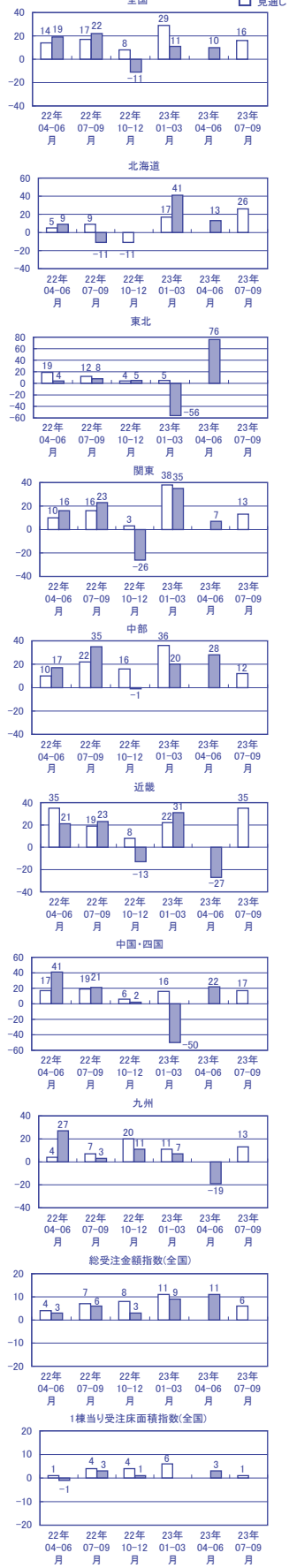
地域別でも、東北以外は「横ばい」が過半数以上を占めている。

##### 4) 消費者の購買意欲について

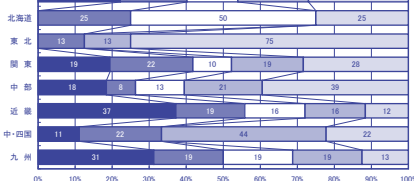
4～6月は1～3月に比べて全国では、「減少」（前期27%から15%）が減少し、「増加」（前期9%から24%）が大幅に増加。消費者マインドは回復基調にある。

地域別でも、北海道、近畿以外の5地域は「増加」が「減少」を大きく上回り、購買意欲の回復基調が顕著である。

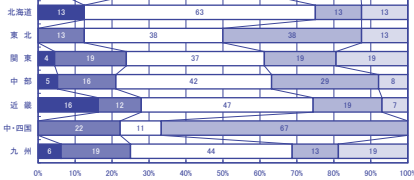
戸建注文住宅受注棟数指数



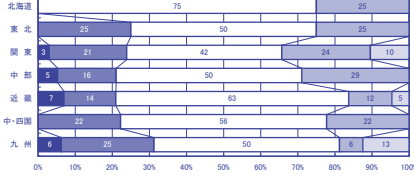
戸建注文住宅総受注棟数(実績)割合



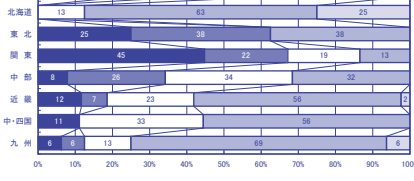
戸建注文住宅総受注金額(実績)割合



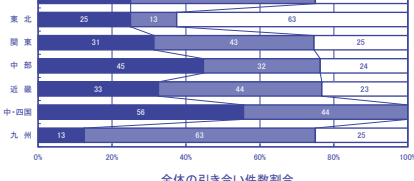
戸建注文住宅受注床面積(実績)割合



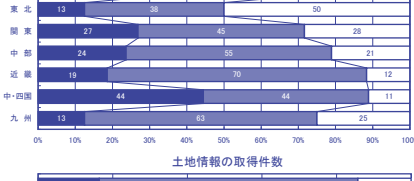
戸建注文住宅建替率の動向について(受注棟数に占める建替物件の実績割合)



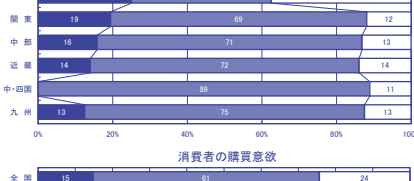
見学会、イベント等の来場者数割合



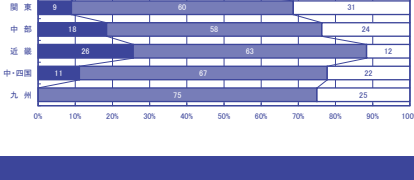
全体の引き合い件数割合



土地情報の取得件数



消費者の購買意欲



## B「低層賃貸住宅」

### 1. 対前四半期比総受注戸数・金額

#### (1) 実績

平成23年4～6月の受注実績は、1～3月の実績に比べ、総受注戸数プラス2ポイント・総受注金額プラス1ポイントと、総受注戸数・金額ともに2期続けてプラスとなった（前4月度総受注戸数プラス5・総受注金額プラス3）。

総受注戸数の地域別で見ると、東北（プラス9）、関東（プラス12）、近畿（プラス・マイナス0）、九州（プラス6）とプラスは3地域、北海道（マイナス12）、中部（マイナス9）、中国・四国（マイナス19）の3地域がマイナスと、地域的なバラツキが見られるが、全体としては戸数・金額ともに何とかプラスを維持する結果となった。

#### (2) 見通し

平成23年7～9月の見通しでは、4～6月の実績に比べ、総受注戸数プラス9・金額プラス5である。

地域別の総受注戸数は、近畿（マイナス14）以外の地域は、北海道（プラス48）、東北（プラス・マイナス0）、関東（プラス17）、中部（プラス2）、中国・四国（プラス・マイナス0）、九州（プラス11）と現状維持以上の見通しで、全体としても、受注戸数・金額ともにプラスが継続するとの見通しである。

### 2. 一戸当り床面積（実績）の動向について

平成23年4～6月の実績はプラス・マイナス0で、前期の大幅なプラスからは横ばいとなった（前4月度プラス9）。

全国では、「やや広がっている・広がっている」（前25%から20%に）の割合が減少し、「変わらない」（前63%から66%に）、「狭くなっている・やや狭くなっている」（前12%から14%に）がやや増加しており、横ばい傾向を表している。

地域別でも、「広がっている・やや広がっている」の割合は、関東（前27%から28%に）以外の6地域で大きく減少しており、全体的な傾向を表している。

### 3. 低層賃貸住宅経営者の供給意欲について

平成23年7月調査時点における、住宅会社側からみた経営者の供給意欲度である。

全国では、「かなり強い・強い」（前16%から12%に）、「普通」（前45%から44%に）が減少し、「やや弱い・弱い」（前40%から44%に）が増加しており、経営者のマインドは弱まっている傾向が見られる。

地域別では、「かなり強い・強い」は、中部、近畿、中国・四国の3地域でやや増加し、その他の4地域が減少した。特に、北海道、東北の2地域は0%と地域的なバラツキが見られる。

### 4. 賃貸住宅市場動向について

#### 1) 見学会、イベント等への来場者数

4～6月は1～3月に比べて全国では、「減少」（前期26%から29%）がやや増えて、「増加」（前期9%から8%）と微減、顧客の動きはやや減少傾向である。

地域別でも、東北、近畿は「増加」が0%といった状況が全体的な傾向に影響している。

#### 2) 全体の引き合い件数

4～6月は1～3月に比べて全国では、「減少」が（前期31%から33%）とやや増加し、「増加」（前期12%から10%）と微減し、顧客の来場者数と同様に減少傾向が表れてきている。

地域別でも、北海道、関東以外の地域で「減少」の割合が「増加」を大きく上回っており、特に、中部、九州は「増加」0%と、厳しい状況に陥っている。

#### 3) 賃貸住宅市場の空室率

4～6月は1～3月に比べて全国では、「横ばい」（前期66%から67%）、「減少」（前期20%から20%）、「増加」（前期14%から13%）の割合がともにほぼ変わらずで、全体的にも横ばい傾向が強い。

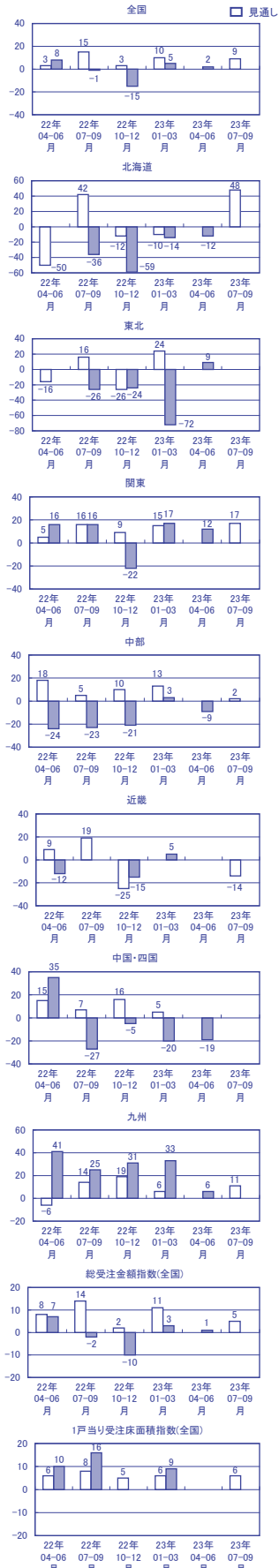
地域別では、東北、中国・四国の2地域は、「増加」が0%と、空室率の減少傾向が表れてきている。

#### 4) 金融機関の融資姿勢（積極性）

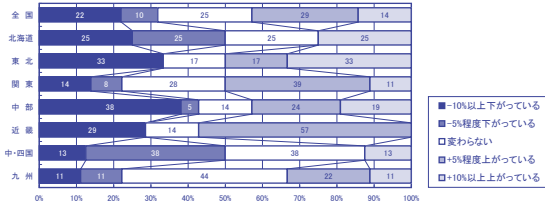
4～6月は1～3月に比べて全国では、「横ばい」が（前期60%から60%）変わらず、「減少」（前期27%から23%）がやや減少し、「増加」（前期13%から16%）が微増となっており、若干融資姿勢は強くなっていると推察できる。

地域別では、東北、九州の2地域は「増加」が0%と極端で、被災地域である東北地域の復興に向けた融資の積極姿勢が期待される。

低層賃貸住宅受注戸数指数

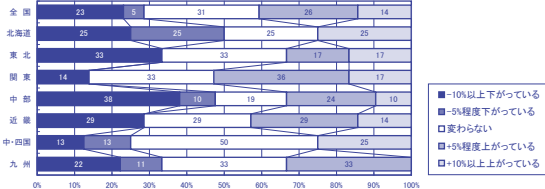


賃貸住宅受注戸数(実績)割合



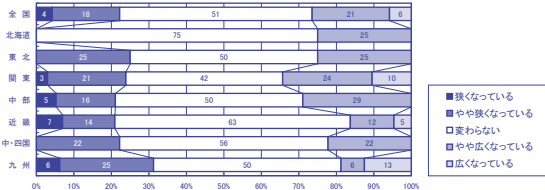
- -10%以下がっている
- -5%程度下がっている
- 変わらない
- +5%程度上がっている
- +10%以上上がっている

賃貸住宅受注金額(実績)割合



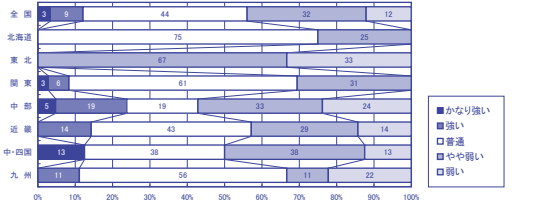
- -10%以下がっている
- -5%程度下がっている
- 変わらない
- +5%程度上がっている
- +10%以上上がっている

賃貸住宅受注床面積(実績)割合



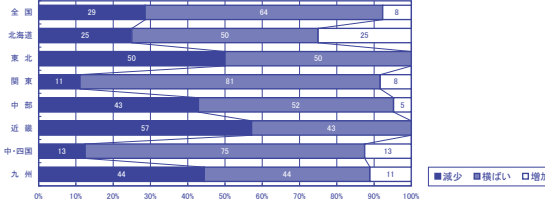
- 狭くなっている
- やや狭くなっている
- 変わらない
- やや広くなっている
- 広がっている

賃貸住宅経営者の供給意欲について



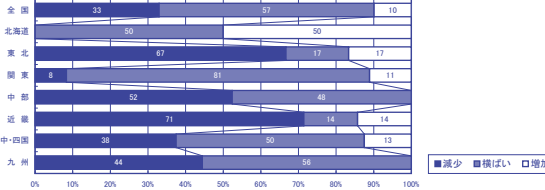
- かなり強い
- 強い
- 普通
- やや弱い
- 弱い

見学会、イベント等の来場者数割合



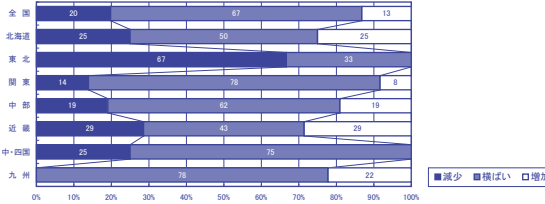
- 減少
- 横ばい
- 増加

全体の引き合い件数割合



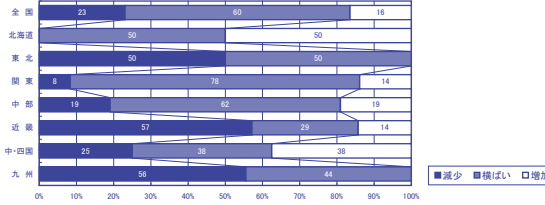
- 減少
- 横ばい
- 増加

賃貸住宅市場の空室率割合



- 減少
- 横ばい
- 増加

金融機関の融資姿勢(積極性)割合



- 減少
- 横ばい
- 増加

## <委員会活動 (7/16 ~ 8/15)>

### ○工事 CS・労務安全管理分科会

(7/19) 15:00 ~ 17:00

- ・雇入れ時・新規入場時教育用の安全行動指針について
- ・熱中症による死亡労働災害発生状況について
- ・全国建設業労働災害防止大会について

### ○環境管理分科会 (7/21) 16:00 ~ 18:00

- ・最近の住宅生産行政の動向について
- ・社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会合同会議情報
- ・平成 22 年の熱中症による死亡者について

### ○建築規制合理化委員会 WG (7/22) 10:00 ~ 12:00

- ・8 月 12 日開催予定の建築規制合理化委員会（首都大学東京 深尾教授との意見交換会）について
- ・今後の活動方針について

### ○成熟社会居住研究会 (7/22) 13:30 ~ 15:30

- ・社全国有料老人ホーム協会 灰藤事務局長より、高齢者住宅を取り巻く状況について、ご講演と質疑
- ・明治大学 園田教授より、高齢者住宅マーケットのセグメンテーションとビジネスモデルのご提案ほか、最近の研究成果のご紹介

### ○民法改正ヒアリング WG (7/22) 16:30 ~ 18:00

- ・法制審議会（債権関係）部会において実施されたパブコメへの対応についての検討

### ○基礎地盤技術検討分科会 (7/26) 15:30 ~ 17:30

- ・東日本大震災に伴う液状化現象による建物不同沈下被害調査報告について

### ○住宅性能向上委員会 SWG2 (7/28) 10:00 ~ 12:00

- ・SWG2 の活動テーマの確認について
- ・住宅性能評価制度の普及状況について
- ・住宅性能評価制度のインセンティブ・メリットの創出について

### ○まちな・み力創出研究会 WG

(7/28) 13:00 ~ 17:00

- ・マニュアル「まちなみアーキテクト（略）『デザインガイド』製作プロセス」の構成や表現のチェック
- ・東日本大震災に伴い停滞した、今年度の活動項目やスケジュールにつき、修正計画をディスカッション、次回「委員会」に議事として上程

### ○国民推進会議運営小委員会 (7/29) 13:30 ~ 14:30

- ・全国大会のテーマ選定

### ○住宅税制・金融委員会 (8/2) 10:00 ~ 12:00

- ・平成 24 年度住宅・土地関連税制改正要望、住宅関連予算要望ヒアリングについて
- ・各団体の税制要望状況について

### ○中央イベント企画運営委員会

(8/2) 12:00 ~ 15:00

- ・「スーパーハウジングフェア in とくしま」実施企画について→展示企画案
- ・第 23 回中央イベント関連企画について→全国キャンペーン（チラシ・ノボリ・冊子他）、立体シンポ
- ・その他→住生活月間実行委員会の状況、同時開催の徳島県・山と木と緑のフェア準備状況等

### ○産業廃棄物分科会 (8/2) 16:00 ~ 18:00

- ・放射性物質が検出された上下水処理副次産物の取扱について
- ・建設六団体副産物対策協議会情報について
- ・東京都産廃処理業者の第三者評価制度の受付と有効活用について

### ○住宅性能向上委員会 SWG3 (8/4) 10:00 ~ 12:00

- ・SWG3 の活動についての方向性について
- ・SWG3 の当面の活動スケジュールについて

### ○住宅性能向上委員会 SWG1 (8/5) 10:00 ~ 12:00

- ・SWG1 の活動テーマの確認について
- ・住宅性能表示制度普及状況について
- ・普及推進活動の重点項目検討について

### ○住宅性能向上委員会 WG (8/8) 13:30 ~ 17:00

- ・住宅政策の動向について／国土交通省住宅生産課
- ・平成 23 年第 2 回住宅性能向上委員会 WG の議事録について
- ・平成 23 年度 SWG 活動の推進について（活動テーマ・年間スケジュール等）

### ○温暖化対策分科会 (8/9) 14:00 ~ 17:00

- ・「スマートエネルギーハウスの取組み」と「今ガスにできること」
- ・第 24 回世界建築会議「UIA2011 東京大会」について
- ・東日本大震災からの地域復興と災害に強い国づくりに向けての提言について